

第2回 野洲市総合計画審議会（分野1 専門部会）議事要旨

●日 時

令和7年7月3日（水） 13:30～15:55

●場 所

野洲市役所 本館2階 庁議室

●出席委員

前田 利幸 委員

深津 昌江 委員

三村 益夫 委員

山本 博一 委員

喜多 幸次 委員

太田 信成 委員

岩澤 政宗 委員

●市の出席者

【事 務 局】政策調整部（総合調整課）

【担当部局】総務部（人権施策推進課）、市民部（市民協働室、文化スポーツ振興課、総合体育館、野洲文化ホール）健康福祉部（保険年金課、健康推進課、こども課、子育て家庭支援課、子育て支援センター、発達支援センター）教育委員会（学務課、生涯学習課、ふれあい教育相談センター、野洲図書館）

○会議概要

1. 開 会

2. 挨 拶

…開会にあたり井狩部長より挨拶

…出席委員と市の出席者の自己紹介

3. 部会長選任報告

…会長より前田委員を部会長に指名いただいたことを報告

4. 審議事項

<後期基本計画の骨子について>

- ・ 2回目の今回と次回の3回目は専門部会に分かれ、後期基本計画の各施策について審議をお願いしたい。
- ・ 本日の資料は、前期基本計画をベースに、担当の各所属が前期基本計画策定からの5年間における社会情勢の変化や本市の取組状況などを勘案して、各施策の後期基本計画骨子として作成したもの。
- ・ 参考資料は、各所属に関係する部分について、どのような理由でどのように修正したかをまとめたものとなっている。
- ・ 本日は各部局や所属の職員も同席させていただき、より深い内容の議論ができればと考えている。

<今後の後期基本計画策定の進め方>

- ・ 今回の審議会（専門部会）でいただいたご意見は各所属へフィードバックし、アンケート結果等も反映して後期基本計画をブラッシュアップし、次回の審議会（専門部会）で改め

て確認いただく予定。

○質疑・意見等

1-1 子育て支援の充実	
委員	「現状と課題」の中で、野洲市では具体的に何が課題なのかが明らかにされていないため、どのような対策が必要か分からない。
担当課	→保育ニーズが高くなっているのが野洲市の現状であると考える。
委員	→具体的にどれくらいニーズが高いのか。
担当課	→数値は持ち合わせていないが、利用を希望される方が増える中で、保育士の人材不足により受入体制が整えられていないのが現状である。保育人材バンクといった取組を進めているが、依然として不足している。 →保育園・こども園の定員は1,186人だが、申込みは1,299人で100人以上定員を上回っており、待機児童が発生している。
委員	子育て家庭の不安や孤立がどの程度問題になっているのか。一体的な切れ目のない相談支援にはどれくらいの需要があるのか。数値で表した方が市民もこの部分にお金を使うことが妥当だと判断できるのではないか。
事務局	→総合計画では全体の大まかな記載となっており、詳細は個別の計画の中で記載する形を取っている。
委員	→主な課題が何か明確でないと計画の方向性が定まらないため、何が言いたいのかをはっきりさせてはどうか。
部会長	→課題の明確化や数値を示すことはもちろん大事だが、事務局から説明があったように、全体的なところでまとめられている点もご理解いただきたい。
委員	待機児童が100名以上いるとの説明だったが、指標の記載とは異なっている理由は何か。
担当課	→先ほど申し上げたのは今年4月時点の待機児童数だが、指標の10人は令和6年4月1日時点の国基準待機児童の人数である。各家庭の事情等により、特定の園でないと駄目といった指定をされると希望が通りにくい場合があり、そういった事情を除いた数が国基準となる。今年度では国基準の待機児童は23人となり、昨年より増加している。
委員	→国から指示がないなら実際の希望人数を指標とした方が良いのではないか。
事務局	→指標については、今回いただいたご意見を踏まえて各所属で検討し、次回の会議でご確認いただく予定をしている。
委員	→指標で数値化する場合は定義をはっきりさせて記載した方が、共通理解が進むのではないか。
委員	今日の会議ではどの部分の話をすれば良いのかよく分からない。
事務局	→今回示している資料は、前期計画をベースに各担当課が修正したものだが、市の視点では抜けているところや、もっと取組を進めていくべき事項等があればご指摘をいただきたい。 →先ほど指摘のあった数値的な根拠については、前期計画では施策の代表的な数値をグラフで添付しており、次回の会議ではそうしたものもお示しできればと考えている。野洲市の課題というところも記載できないか、改めて見直しをしていきたい。
委員	教育・保育施設の整備ということでは、施設面は非常に大事である。以前と比べて気候が変わっており、夏は外遊びやプール遊びができない日もある。中学校ではトイレが臭くて生徒が使いたがらなかった。そういった改善すべきところを今

	の状態に応じた施設に変えていく必要がある。それが保育士の確保にも繋がるのではないか。
委員	→この計画は園が求めていることを全て盛り込んだ内容になっている。施設面では、屋根がない部分は遮光カーテンをする等して、少しでも外で遊ばせるように工夫している。トイレについても当園では昨年市に改修してもらい、他の園も順に対応されている。当事者はしっかり進めてもらっていることが分かるが、文章では伝わりにくいのではないかと感じた。
委員	子育て支援の充実は大事だが、充実だけでは持続可能ではないため、効率化も必要である。現場では効率化できるアイデアもあると思うので、それを公開する等、効率化を支援するといったこともできるのではないか。
1-2 青少年の健全育成	
委員	学校以外のこどもの居場所は地域が担っていかないといけないと思う。各コミセンが推進役として実施されており、子ども達に学校では味わえない体験をさせてあげたいと思うが、スタッフを揃えるのが大きな問題である。この解決法を考えていかないと存続できなくなるが、有償ボランティア等の予算をつけていかないと進んでいかない。 青少年育成市民会議では毎年同じことをしているとわれ、予算が減らされているが、子どもたちが発表する場は必要である。事業内容が縮小してはスタッフのやる気も失われる。担い手の確保の工夫や、事業費にある程度の予算をきちんとつけることも検討して欲しい。
委員	PTA が組織されていない地域もあるが、私は大事な団体だと思う。やってみた人からはやって良かったとの声も聞くが、やる前から嫌だと言う人が多い。地域の役員もそうだが、そうした縛りが地域の伝統行事を守ってきた部分もある。そうしたものがなくなりつつある現状を見ていると、次の世代も同じようになってしまふことが危惧される。意識変革をどうしていけば良いのか悩んでいる。
委員	→参考になるか分からないが、私の住む地域では、コミュニティ・スクールの関係で、地域の事業を小学生、中学生と一緒に協力して実施している。夏祭や防災訓練、イルミネーションといった取組を中学生や小学生に地域のことを知ってもらうために任せてやってもらっている。そういった大人と子どもとのコミュニティの機会を提供すると興味のある人は参加してくれる。そうした取組が将来のリーダー育成や青少年の健全育成になるのではないか。保護者が子ども達に関わる機会を失っている中で、地域から投げかけをして関わりを持つ機会を提供している。また、部活動の地域展開により、学校での文化やスポーツといったコミュニティがなくなっていくと、地域で育てることが必要になってくる。そうしたことも計画の中に書いていく必要があるのではないか。
委員	→大学進学や就職で遠い所へ出てしまうと、そこで関係が切れてしまう。この問題をどう解決していくべきか。
委員	→中学生のときに高校生や大学生に指導してもらっていた子どもが、将来的に戻ってきてくれたり、それぞれの場所で指導者として活躍してくれるケースもあるため、参画してもらうことは非常に重要だと思う。
部会長	→大学の授業でも地域連携は学んでおり、コミュニティ・スクールでは地域も学校を巻き込んで進めてもらえば良いと思う。「主体的」がこれからのキーワードだと考えている。今の子どもたちは決まったことはきちんとできるが、自分で考えて進めていく力が弱いのではないかと現職の先生と話して感じている。こうした地域の活動に学校と連携して小学生から大学生までが自分から関わることで当事者意識が生まれ、成功体験が得られる取組が進められると良いと思う。
委員	学校の規律や校則は納得性のあるものでないと生徒の自主性が失われる。こうし

	た規律のあり方に関しても改善していく余地があるのではないかな。 人材確保の面では、ボランティアと言いながらやりたくないのにやらされている人が大勢いる。やらされている人がいると活動自体も面白くなくなって負のスパイラルに陥ってしまうため、確保のやり方には気を付けた方が良いと思う。 指標については、少年センターの相談件数は相談しやすい環境ができたことで増えて良かったのか、問題が解決して相談が減って良かったのか分からない。こうした指標の作り方も工夫が必要ではないかな。
委員	小学校の校長先生からひきこもりが増えていると聞いた。この人数や解決に至った人数を指標にしてはどうか。
担当課	→指標の少年センターの相談件数については、当課でも以前から議論していたが、経年で変化を見ている部分もある。数値だけでなくその内容も踏まえて見ていく等、改善の余地はあると考えている。
委員	野洲中学校がコミュニティ・スクールで三上山登山をされることになり、青少年育成会議にも相談があった。登山の同行と豚汁のふるまいで協力したが、学校と地域が積極的に繋がった良い事例だと思う。こうした例も参考に、学校側からもっと発信してもらえたらと思う。また、地域で協力者を募った際に、過去に中学生として参加した高校生が、スタッフとして手伝いたいと言ってきてくれた。こうしたイベントを通じて繋がった子どもが手伝ってくれるという流れが上手くいけば、モデルとしてその手順を伝えていけるのではないかと感じた。
1-3 学校教育の充実	
委員	ICT の推進はどのような状況か。
担当課	→1人1台端末を今年更新し、紙とデジタルの教科書の併用や、個別最適な学びができる AI ドリル等で活用している。活用状況をアンケートしたところ、教員の回答は全国平均より高かったが、子どもの回答では低く、認識に差があった。
委員	家での学習状況は把握できるのか。
担当課	→時間までは測れないが、何問やったかは確認できる。
委員	→それを指標にしてはどうか。学習到達度という意味では全国学力テストの点数も使えるのではないかな。
担当課	→現在の指標も全国学習状況調査の項目を使用している。設問が少し変わることがあるが、大きく変わってはいないため、継続して指標としている。
委員	学習状況に関するデータは集めているのか。
担当課	→各校でデータを集計し、それを市でとりまとめ、教育研究所で分析して各校へフィードバックしている。
委員	→個人の成績を紐づけて色々な施策に活かしているのか。
担当課	→各校でしか個人のデータを確認することはできないが、教科ごと、設問ごとといったデータはもらっており、それを使って全体の方向性は検討できる。各校では個人に応じた課題設定等もできる。
委員	子どもの学習到達度は野洲市の将来にとっても大事だと思う。効果的に教育ができていないのかを測定し、分析できる状況にすることが必要だと思うが、この施策の中に含めることができるのではないかな。
担当課	→学習指導要領に基づいたカリキュラムで編成しており、学力学習状況調査の結果に基づいて強みと弱みを分析し、各校の計画に反映している。例えば新たに開校する県立高専を見据えて科学教育に力を入れるという方向になれば、そうしたところに特化したものにしていく必要があると思う。
委員	→全国学力状況調査は小6と中3だけであり、他の学年がどうなっているかは全く分からないのではないかな。

委員	家庭が安定していないと教育の環境が整わないと思うが、親子まるごとサポートとは具体的にどのようなことを考えているのか。
担当課	→各校にはスクールカウンセラーを配置し、子どもだけでなく保護者も相談できる体制を整えている。心の教育相談センターでは、不登校の保護者と子どもを同時にカウンセリングして相談対応している。このほか、各部署が関係機関と連携しながら、虐待や希死念慮といった個別ケースへの対応を行っている。
委員	不登校やいじめはどの程度あるのか。
担当課	→不登校に関する相談は、令和5年度は467件だったが令和6年度は1,169件に倍増している。いじめの認知件数も小中ともに増加している。これは重大事態をゼロにするという方針の下、小さな芽のうちにしっかりと対応するために認知件数を上げる取組を進めている結果である。
委員	小中学校でPTAがなくなるところもある中で、学校と地域、保護者がどうやって連携していくのか非常に心配している。小中学校には地域委員がおられるが、PTAがなくても地域との連携は可能なのか。具体的にどのように進めていくのか。
担当課	→PTAがなくなることによって今までの形が変わることは避けられない。それをどこで補っていくかとなれば、目的は異なるが学校運営協議会で担っていただくこともあり得るかと思う。 元気の学校づくりは、地域の行事を学校で行ったり、地域から出て活躍されている方をゲストティーチャーとして呼んだりする等、独自の教育を行う事業として進めている。 地域委員については、通学の当番といったことをお願いしているが、PTAがない地域については独自のやり方になるかと思う。学校運営協議会が主になりながら、地域学校協働活動本部のコーディネーターが学校と地域を結ぶ取組をされており、地域との繋がりはなくさないように取組を進めている。
委員	愛の声かけ運動にこれまでからずっと参加しているが、先日は中学校の地域委員が一切出ておられなかった。これまでそういうことはあったのか。
担当課	→中学校は出てもらわなくて良いということはない。声かけ運動では通学路に立っていただいているが、中学校には決まった通学路がない。また、通学時間も異なるため、小学生を主体に見ていただいているのが現状である。
委員	→中学校は任意ということで理解した。
委員	不登校は将来的な損失に繋がる重要な項目だと思うが、大阪市では不登校の子どもが勉強する機会を作るということをやっている。そうした機会を提供し、それをどの程度達成できたかを指標にできないか。
担当課	→市としては不登校をゼロにするのではなく、無支援をゼロにするという方向で施策を行っている。ふれあい教育相談センターの「ドリーム」にも来られない人には「ウィッシュ」というアウトリーチ型でも支援している。フリースクールなら行ける人には財政的な支援を行っている。
委員	→現在、無支援状態の人はおらず、指標にする必要もないということか。
担当課	→無支援の人はいない状態である。
部会長	指標の2つ目だが、「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある」とあるが、考えるだけでなく実行に移して欲しいと思うので、指標として検討いただきたい。 また、県では新たに部署を作って保幼小連携に取り組んでいるが、意外と小学校の教員は幼稚園や保育園で何をやっているのか知らない。幼稚園では自分たちで考えて解決することを教えているのに、小学校ではそういったことが活かされていないといった事例もある。言葉だけでなく、具体の連携を進めていただくようお願いしたい。
1-4 生涯学習・生涯スポーツ・文化芸術の推進	

委員	取組方針の②と③は内容が逆ではないか。 「社会教育関係団体への支援」については、具体の名称を入れた方が分かりやすいのではないかと。 国スポ・障スポのレガシーに関する記述をどこかには入れて欲しい。
事務局	→取組方針の記載内容については修正する。
委員	文化芸術の振興の取組から文化作品の展示に対する支援の記述がなくなっている。創作意欲を掻き立てるためにも必要だと思う。
担当課	→鑑賞機会の充実に含まれていると認識しているが、分かりにくいいため明記する形に修正する。
委員	文化施設の集約によりさざなみホールが閉館され、文化ホールも休館している。文化小劇場も来年3月で閉館となり、活動する拠点が2年間なくなる。これまでの活動が繋がっていかなくなることを懸念するが、どうにかできないのか。
担当課	→文化ホールの改修工事中については、会場は小さくなるがコミセンや他の会場へ出て行って文化芸術の振興ができるような方策も考えていきたい。
委員	→本来であれば、さざなみホールくらいの会場を確保して改修に入る計画をしてもらいたかった。
委員	生涯学習・生涯スポーツの機会の提供だが、高齢者向けのものが多いように感じる。市の広報を見ても幼児が参加できるものは全くない。教室や講演会も平日に開催されており、参加できるのは高齢者くらいである。参加者の機会の平等を考えてもらいたい。 指標は1年間の利用者数か。
担当課	→図書館の利用者数は1年間で本や資料を借りた市民の実数である。他市からの利用もあるため、来館者はもっと多い。2009年をピークに減少傾向だが、全国的にも同様であり、スマホの普及や子どもの本離れが要因としてある。
委員	→立地的に中学生等が利用しにくいのではないかと。
担当課	→子どもの読書環境を考える上で、学校図書館の活性化等、色々な方策を考えて盛り上げていきたい。
委員	スポーツ施設や文化施設の利用者数はどのような算出をしているのか。
担当課	→延べ利用人数となっており、図書館とは数値の取り方が異なる。
委員	→同じ人が繰り返し使用しているのもカウントされているのであれば、登録者数といった別の指標は設定できないか。
担当課	→検討したい。
部会長	様々な意見があったが、指摘のあった事項について担当課で検討いただきたい。
1-5 人権の尊重と多文化共生社会の実現	
委員	多文化共生社会の推進は国際協会の理念でもある。国際協会では、国際理解教育の取組として、小中学校に年間160回ゲストティーチャーを派遣し、外国の文化を知ってもらう活動をしている。市内の外国人は現在約1,150人おられ、昨年から約150人も増えている。そうした外国人約40人にマンツーマンで日本語教室を実施しており、年間延べ2,000回の授業を行っている。ボランティアが講師を担っているが、更なる人材の充実に動いている。 現在の指標は姉妹都市交流事業の参加希望者数だが、コロナ禍以降実施できていないことから、日本語教室受講者数に変更してはどうか。今後益々必要となってくるものであり、80人くらいを目標値にしてはどうか。また、ボランティアでの実施には限界があるため、財政的な支援も考えてもらいたい。
委員	→現在、市から何も援助がないなら、指標にはできないのではないかと。
委員	→市から協会の運営に補助金が出ており、間接的に支援は受けている。
委員	人権問題は存在しており、啓発は重要である。マンネリ化と言って逃げてはいけ

	ない。年1回「すてきなまちに」という人権啓発の冊子を発行しているが、ページが減り、紙質も悪くなってがっかりした。こんなみずばらしいものではせっかく作っても読んでももらえない。我々作成に携わっている者は、皆さんに読んで欲しいから作っている。市はもっと大事にして欲しい。予算を元に戻して欲しい。
担当課	→啓発の重要性は認識している。ご意見は真摯に受け止めて検討したい。
委員	→冊子以外の媒体での配信等を行っているのか。人によって見る媒体が異なるので、色々な人が見られるように違うやり方で配信するのも一つの方法ではないか。
委員	→コロナの時期にはオンラインで講演を配信されたことはある。
担当課	→様々な媒体を使って啓発を行っていきたい。

5. 報告事項

<市民意向調査について>

- ・6月初旬に18歳以上の無作為抽出の市民4,000人にアンケートを送付し、6月末までに回答をお願いしている。
- ・今回はウェブ回答もできる形にしている。
- ・調査項目は、前回からの変化を確認するものに加え、前期の取組を評価いただくものや各所属が希望される項目を追加している。
- ・現時点では約4割の方から回答をいただいている。
- ・次回の審議会には集計と分析の結果を報告させていただく。

○質疑・意見等

委員	次回に集計結果を報告されるとのことだが、それが野洲市全体の意見として使えるものとなっているのか確認して分析してもらいたい。
事務局	→回答に偏りが見られる場合には野洲市の人口の分布に割り戻すといった分析もできるかと思うので、集計結果によって必要であれば考えたい。

6. その他

<策定スケジュールについて>

- ・次回は9月頃にもう一度専門部会での開催を予定しているが、今回いただいた意見のほか、アンケートの結果や8月に開催予定の市民懇談会の意見も反映した後期基本計画の案を改めて確認いただきたい。

7. 閉 会